

平　　成　　２９　　年

（２０１７年）

**大　阪　の　工　業**

（工業統計調査結果表）

－平成28年実績－

大　　　　　阪　　　　　府

**ま　え　が　き**

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするため、経済産業省所管のもとに、統計法に基づく基幹統計として、毎年６月１日現在で実施しています。

　本調査の結果表は大阪府内の従業者４人以上の製造事業所に関する産業別、従業者規模別、地域別、市町村別等の状況を集計したものです。

この集計結果を各種行政施策や企業経営の基礎資料として、また、各方面における研究資料として幅広くご活用いただければ幸いです。

　この調査の実施に当たり、多大なご協力をいただきました事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様方に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

　　平成30年８月

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府総務部統計課長　　

**目次**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工業統計調査の概要 |  | 1 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 利用上の注意 |  | 2 |
|  |

調査結果の概要（従業者４人以上の事業所）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．概要 |  | 13 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２．事業所数 |  | 18 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３．従業者数 |  | 23 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ４．製造品出荷額等 |  | 29 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ５．付加価値額（従業者30人以上の事業所） |  | 37 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ６．現金給与総額 |  | 39 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ７．原材料使用額等 |  | 41 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ８．生産額及び在庫額（従業者30人以上の事業所） |  | 43 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ９．年間投資総額〔有形固定資産〕（従業者30人以上の事業所） |  | 45 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 10．工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所） |  | 47 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 11．参考　大阪府の全国における位置 |  | 51 |
|  |

**工業統計調査の概要**

**１．調査の目的**

工業の実態を明らかにすることを目的としています。

**２．調査の根拠**

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されています。

**３．調査の実施者**

経済産業省

**４．調査の期日及び期間**

平成28年１月１日から同年12月31日までの期間について、平成29年６月１日現在で実施しています。

なお、平成29年工業統計調査において、調査日を６月１日（平成26年工業統計調査までは12月31日）に変更したため、事業所数、従業者数については平成29年６月１日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成28年１月から12月の実績により調査しています。

**５．調査の範囲**

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類Ｅ－製造業に属する事業所（国に属する事業所、製造加工を行っていない本社等及び従業者３人以下の事業所を除く）です。

**６．調査の方法**

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、自計申告により調査したものです。

**７．調査の項目**

巻末調査票様式のとおり

**８．調査の系統**

（１）調査員調査　経済産業省 － 大阪府 － 市町村 － 指導員 － 調査員 － 単独事業所

（２）本社一括調査　経済産業省 － 企業(経済産業省が指定する企業傘下の複数事業所）

（３）国直送調査　経済産業省 － 事業所（本社一括調査以外の複数事業所）

利用上の注意

**１．工業統計調査の集計について**

(1) この結果表は、従業者４人以上の製造事業所について、本府が調査票情報をもとに独自に集計したものです。

(2) この結果表の数値は、後日経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

(3) 平成29年工業統計調査において、調査日を６月１日（平成26年工業統計調査までは12月31日）に変更したため、①「事業所数」、「従業者数」については、平成29年６月１日現在、②「現金給与総額」、「製造品出荷額等」、「付加価値額」等の経理事項については、平成28年１月から12月の実績により調査しています。

したがって、本集計における平成28年の数値は、平成29年工業統計調査の結果（①･②）に基づく数値です。

(4) 平成23年及び平成27年の数値は、工業統計調査との時系列比較の参考とするため、「経済センサス‐活動調査 産業別集計（製造業）【大阪府の製造業】」を使用しています。それ以外の年次の数値は、表示年次に実施した工業統計調査の結果に基づく数値です。

(5) 平成28年経済センサス‐活動調査の数値（平成27年実績）は、直近の数値として参考に記載しているものであり、平成29年工業統計調査（平成28年実績）とは、母集団となる名簿情報の相違等があるなど、単純には比較できません。さらに、一部事業所に対し調査項目を簡素化した調査票を配布しているため、同調査票を配布した事業所については「事業所数」、「従業者数」の数値は集計に含まれますが、当該事業所の「製造品出荷額等」、「生産額」、「付加価値額」、「年間投資総額（有形固定資産）」、「事業所敷地面積」、「１日当たり用水総使用量」の数値については集計値に含まれていません。

(6) 平成17年、平成20年、平成23年、平成27年の数値は、全事業所を対象とした調査のうち従業者４人以上の事業所の調査結果を集計したもので、その他の年次は、従業者４人以上の事業所を対象とし、調査・集計したものです。

(7) 「調査結果の概要」中の前回比は、「平成26年大阪の工業」（平成26年実績）との比較です。

(8) 平成19年工業統計調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、平成19年以降の「製造品出荷額等」「付加価値額」「原材料使用額等」については、平成18年以前の数値とは接続しません。

(9) 製造品出荷額などの経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、平成27年以降は、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年５月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

なお、在庫額についても当ガイドラインに準じて、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

(10) 回収状況（回収率）について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象事業所数 | 調査票回収数 | 回収率 | 集計事業所数 |
| 大阪府 | 18,170 | 15,990 | 88.0％ | 15,990 |
| 全 国 | 203,470 | 192,133 | 94.4％ | 191,339 |

※ 調査対象事業所数、調査票回収数及び集計事業所数には、廃棄、転業、休業、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を含んでいません。

※ 回収率は、調査票回収数÷調査対象事業数により算出しています。

※ 調査票回収数と集計事業所数（有効回答事業所数）の差は、無効回答事業所数です。

**２. 調査項目の見直し**

平成29年調査から、統計間の整合性の確保や記入者負担の軽減を目的として、以下の項目について見直しを行っています。

(1) 従業者数

「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」（平成27年５月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）により策定された標準的な指針にそって変更しました。

(2) 出荷額等に係る消費税の取扱い

従前の「税込みに統一した記入」による報告を「原則税込み記入」に変更するとともに、税込み・税抜きのいずれで記入したかを明確にするための調査事項「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」を設置しました。

(3) 工業用地及び工業用水

一部廃止

(4) 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額

廃止

(5) 常用労働者毎月末現在数の合計（工業調査票甲）

廃止

(6) リース契約による契約額及び支払額（工業調査票甲）

廃止

**３．事業所の産業の決定方法（産業格付）**

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

1. 一般的な方法

① 製造品が単品の事業所については、品目６桁番号（製造品、賃加工品番号）の上４桁で産業細分類を決定します。

② 製造品が複数の事業所については、上２桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので２桁番号（中分類）を決定します。

次に、その決定された２桁番号のうち、上記と同じ方法で３桁番号（小分類）、さらに４桁番号（細分類）を決定して、最終的な産業格付を行います。

1. 特殊な方法

原材料、作業工程、機械設備等により格付するもので、次の産業が該当します。

「中分類22　鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」、「冷間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」、「その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」の11産業及び「各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）」

**４．結果表（付表、累年統計表、統計表）の項目の説明**

(1) 事業所数は、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所、廃業事業所及び休業事業

所を除いた、平成29年６月１日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、

一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数は、平成29年６月１日現在の数値です。

従業者とは、当該事業所で働いている者をいい、個人業主及び無給家族従業者、常用労働者の計をいいます。ただし、本結果表では、従業者の内訳には送出者が含まれていますが、総数には含まれていないため、内訳の合計は総数と一致しません。

① 個人業主とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している者をいいます。また、無給家族従業者とは、個人業主の家族で無報酬で常時就業している者をいいます。ただし、手伝い程度の者は含みません。

　② 常用労働者とは、雇用者等及び出向・派遣受入者に分けられます。さらに、雇用者等は、次のア～エに該当する者をいい、以下のａｂｃにおける有給役員、正社員・正職員等、パート・アルバイト等に分けられます。

　ア 事業所に常時雇用されている者

イ 期間を決めず、又は１か月以上の期間を定めて雇われている者

ウ 個人業主の家族で、実際に雇用者等並みの賃金・給与の支払いを受けている者

　エ 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち１人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の者

ａ 有給役員とは、事業所の取締役、理事（常勤・非常勤かは問わない。）などで役員報酬を得ている者をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、当該事業所が役員報酬を支給している場合は、当該事業所の有給役員に該当します。ただし、本結果表では、有給役員は下記ｂの正社員・正職員等に含まれます。

ｂ 正社員・正職員等とは、雇用者等のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む。）、事業所で定められている１週間の所定労働時間で働いている者が該当します。

ｃ パート・アルバイト等とは、雇用者等のうち、契約社員、嘱託、パートタイマー、

アルバイトなど、正社員、正職員以外の者をいいます。

③ 出向・派遣受入者とは、別経営の事業所に籍を置いたまま当該事業所で働いている者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

④ 送出者とは、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、雇用者等、臨時雇用者に該当する者のうち、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）」でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている者をいいます。

⑤ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、１か月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額とは、平成28年１年間に常用雇用者及び有給役員に対して支払われた基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）及びその他の給与額等の合計をいいます。

その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額（出向元企業・派遣会社への支払額など）及び臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。

(4) 原材料使用額等とは、平成28年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額をいいます。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。

また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合に支給した原材料の額も含まれます。

② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガス料金、自家発電用の燃料費などをいいます。

③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った又は支払うべき加工賃をいいます。

⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、出向・派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含みません。

⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成28年１年間に実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等とは、平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出るくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額をいいます。

① 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、平成28年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成28年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成28年中に他の企業が所有する主要原材料によって製造し、あるいは他の企業が所有する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡した物に対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

③ その他収入額とは、上記①②及びくず・廃物の出荷額以外（例えば、転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいいます。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額とは、事業所の所有するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額をいいます。原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産額は、平成28年１年間における数値であり、帳簿価額によっています。

① 有形固定資産額の取得額等には、次のア～エの区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数１年以上の工具、器具及び備品等

② 有形固定資産額の建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

③ 有形固定資産額の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

④ 有形固定資産額の減価償却額とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいいます。

(8) 集計項目のうち、原材料使用額等の内訳、年初・年末在庫額（製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料）、生産額、付加価値額、年間投資総額（有形固定資産）、有形固定資産額、事業所敷地面積、１日当り用水総使用量・水源別淡水使用量については、従業者30人以上の事業所のものです。

**５．集計項目の算式**

(1) 生産額、付加価値額などの算式

① 生産額

＝ {（製造品出荷額（但し、製造工程から出たくず、廃物を除く）

＋ 加工賃収入額）} ＋ （製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）

＋ （半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

② 付加価値額

＝ 製造品出荷額等 ＋ （製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）

＋ （半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

－ 原材料使用額等 － ｛推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税） ＋ 推計消費税額｝ － 減価償却額

③ 粗付加価値額

＝ 製造品出荷額等 － 原材料使用額等 －｛推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税） ＋ 推計消費税額｝

④ 年間投資総額（有形固定資産）

＝ 土地の取得額 ＋ 有形固定資産（土地を除く）の取得額

＋ 建設仮勘定の年間増減額（増加額 － 減少額）

⑤ 有形固定資産年末現在高

＝ 年初現在高 ＋ 取得額 － 除却額 － 減価償却額

⑥ 付加価値率

＝ 付加価値額 ÷ ｛製造品出荷額等 ＋ （製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額） ＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額） － 推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税） ＋ 推計消費税額｝ × 100

⑦ 原材料率

＝ 原材料使用額等

÷ ｛製造品出荷額等 ＋ （製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

－ 推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税） ＋ 推計消費税額｝

× 100

⑧ 在庫率

＝ 年末在庫額 ÷ {生産額 － 推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税） ＋ 推計消費税額} × 100

⑨ 寄与率

＝ 各分類別対前年増減額 ÷ 各分類別対前年増減額の総数 × 100

　　⑩ 特化係数

＝ 大阪府産業別製造品出荷額等構成比 ÷ 全国産業別製造品出荷額等構成比

※ 平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税）」は、出荷数量等から推計しています。

　　※ 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

(2) その他の算式

① １事業所当たり従業者数 ＝ 従業者数 ÷ 事業所数

② １事業所当たり製造品出荷額等 ＝ 製造品出荷額等 ÷ 事業所数

③ 従業者１人当たり製造品出荷額等 ＝ 製造品出荷額等 ÷ 従業者数

④ 雇用者等１人当たり現金給与額 ＝ 雇用者等に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末手当等）の額 ÷ （雇用者等数 － 送出者数）

**６．集計区分の説明**

(1) 産業３類型別の区分

|  |  |
| --- | --- |
| 類　型　区　分 | 産　　　業 |
|  | 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、  ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品 |
|  | はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、  電気機械、情報通信機械、輸送用機械 |
|  | 食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、  その他 |

　※大阪府において製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分です。

(2) 地域別の区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地　域　区　分 | | 市　　町　　村 |
| 大阪市地域 | | 大阪市全域 |
| 北大阪地域 | 豊能地区 | 豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町 |
| 三島地区 | 吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町 |
| 東大阪地域 | 北河内地区 | 守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、  交野市 |
| 中河内地区 | 八尾市、柏原市、東大阪市 |
| 南河内地域 | | 富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、  大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村 |
| 泉州地域 | 泉北地区 | 堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町 |
| 泉南地区 | 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、  田尻町、岬町 |
|  |  |  |
| 堺・泉北臨海工業地帯 | | | 泉北地区の一地域であって、概ね、阪神高速道路湾岸線の西側の区域で、大和川と竪川・緑川（泉大津市臨海町３丁目と新港町の境）の間の区域 | |

(3) 規模区分

|  |  |
| --- | --- |
| 規　模　区　分 | 従　業　者　数 |
| 小 規 模 層 | ４人　～ 　29人 |
| 中 規 模 層 | 30人　～　299人 |
| 大 規 模 層 | 300人以上 |

**７．その他の注意**

(1) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が一致しない場合があります。

なお、比率は、小数点以下第２位で四捨五入しています。

この統計表中「－」は該当数値なし又は分母が０等のため計算不可、「0.0」は端数四捨五入のため単位未満、「－（数値の前にあるもの）」はマイナスの数値、「Ｘ」は１又は２の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した箇所です。

また、３以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は「Ｘ」で表しました。さらに、平成28年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿である場合、増減率及び増減値を「Ｘ」で表しました。

　資本金階層別統計表におけるイタリック体の数値には、組合・その他の法人の数値が加算されています。

(2) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。例外については次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 工業統計調査用産業分類 | 日本標準産業分類 |
| 1421　洋紙・機械すき和紙製造業  （1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合） | 1421　洋紙製造業  1423　機械すき和紙製造業 |

(3) 本結果表の産業分類（中分類）の名称には、略称を用いている箇所があります。正式名称と略称については、次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 産業中分類名 | 略 称 | 産業中分類名 | 略 称 |
| 09 食料品製造業 | 食料品 | 21 窯業・土石製品製造業 | 窯業・土石 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 飲料・たばこ | 22 鉄鋼業 | 鉄鋼 |
| 11 繊維工業 | 繊維 | 23 非鉄金属製造業 | 非鉄金属 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 木材 | 24 金属製品製造業 | 金属製品 |
| 13 家具・装備品製造業 | 家具 | 25 はん用機械器具製造業 | はん用機械 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | パルプ・紙 | 26 生産用機械器具製造業 | 生産用機械 |
| 15 印刷・同関連業 | 印刷 | 27 業務用機械器具製造業 | 業務用機械 |
| 16 化学工業 | 化学 | 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 電子部品 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 石油・石炭 | 29 電気機械器具製造業 | 電気機械 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | プラスチック製品 | 30 情報通信機械器具製造業 | 情報通信機械 |
| 19 ゴム製品製造業 | ゴム製品 | 31 輸送用機械器具製造業 | 輸送用機械 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | なめし革 | 32 その他の製造業 | その他 |

なお、産業中分類番号18のプラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲は、次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 製造品名 | 分　類 | 製造品名 | 分　類 |
| 家具・装備品 | 13 | がん具・運動用具 | 325 |
| プラスチック製版 | 1521 | ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品 | 326 |
| 写真フィルム（乾板を含む） | 1695 | 漆器 | 3271 |
| 手袋 | 2051 | 畳 | 3282 |
| 耐火物 | 215 | うちわ・扇子・ちょうちん | 3283 |
| と石 | 2179 | ほうき、ブラシ | 3284 |
| 模造真珠 | 2199 | 喫煙用具（貴金属・宝石製を除く） | 3285 |
| 歯車 | 2531 | 洋傘・和傘・同部分品 | 3289 |
| 目盛りのついた三角定規 | 2739 | 魔法瓶 | 3289 |
| 注射筒 | 2741 | 看板、標識機 | 3292 |
| 義歯 | 2744 | パレット | 3293 |
| 装身具・装飾品・ボタン・同関連品 | 322 | モデル・模型 | 3294 |
| （貴金属・宝石製を除く） |  | 工業用模型 | 3295 |
| かつら | 3229 | レコード | 3296 |
| 時計側 | 3231 | 眼鏡 | 3297 |
| 楽器 | 324 |  |  |

調　査　結　果　の　概　要

（従業者４人以上の事業所）

**調査結果の概要**（従業者４人以上の事業所）

平成29年６月１日現在で実施した平成29年工業統計調査（従業者４人以上の事業所）の大阪府における集計結果（確報）の概要については、次のとおりです。

（注意）平成17年、平成20年、平成23年、平成27年の数値は、全事業所を対象とした調査のうち従業者４人以上の事業所の調査結果を集計したもので、その他の年次は、従業者４人以上の事業所を対象とし、調査・集計したものです。 なお、集計結果をご覧いただく際は「利用上の注意」をご確認ください。

**１．概要**

**（１）事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況**（第１,２,９表※、第１,２,３,４図）

事業所数　１万 5,990 事業所 （ 1,511事業所減　 前回比　▲8.6％）

従業者数　43万 6,048 人 （ 7,586人　　減　 前回比　▲1.7％ ）

製造品出荷額等　15兆 8,196 億　円 （ 7,095億 円 減 前回比　▲4.3％ ）

※ 表は添付の「付表」をいいます。

**参考：大阪府と全国の比較**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 全国 | 大阪府 | 全国ランキングとシェア |
| 事業所数 | 19万1,339事業所  （前回比▲5.5％） | １万5,990事業所  （前回比▲8.6％） | １ 位（ 8.4 ％） |
| 従業者数 | 757万1,369人  （前回比＋2.3％） | 43万6,048人  （前回比▲1.7％） | ２ 位（ 5.8 ％） |
| 製造品出荷額等 | 302兆1,852億円  （前回比▲1.0％） | 15兆8,196億円  （前回比▲4.3％） | ４ 位（ 5.2 ％） |

※ グラフに網掛けのある年は全数調査です（第１図～第４図）。

**第１図　事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者４人以上）**

※ 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより平成19年以降の製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しません。

**第２図　事業所数の前年増減率の推移（従業者４人以上）**

**第３図　従業者数の前年増減率の推移（従業者４人以上）**

**第４図　製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者４人以上）**

※ 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより平成19年前後で製造品出荷額等の増減率は接続しません。

**（２）事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別の状況**（第２表、第５,６,７図）

**① 産業別構成比**

事業所数１万5,990事業所、従業者数43万6,048人、製造品出荷額等15兆8,196億円の産業別構成比の上位３産業は、それぞれ下表のとおりとなっています。

事業所数及び従業者数の産業別構成比の上位３産業は、平成22年以降、変動がありません。

製造品出荷額等では、第２位が金属製品（前回は石油・石炭）に、第３位が生産用機械（前回は鉄鋼）になっています。

**産業別構成比（上位３産業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 順　位 | １位 | ２位 | ３位 |
| 産業名　（中分類）  事業所数（構成比） | 金属製品  3,407事業所（21.3%） | 生産用機械  1,814事業所（11.3%） | プラスチック製品  1,357事業所（8.5%） |
| 産業名　（中分類）  従業者数（構成比） | 金属製品  ６万917人（14.0%） | 食料品  ４万8,934人（11.2%） | 生産用機械  ４万4,802人（10.3%） |
| 産業名　（中分類）  製造品出荷額等（構成比） | 化学  １兆9,853億円（12.5%） | 金属製品  1兆4,137億円（8.9%） | 生産用機械  １兆3,716億円（8.7%） |

**② 産業別の寄与度**※

事業所数は１万5,990事業所となっており、すべての産業で減少し、全体では前回比8.6％の減少となっています。この数値への影響を産業別の寄与度でみると、金属製品（▲1.8ポイント）が最も大きく、次いで繊維（▲0.9ポイント）、印刷（▲0.8ポイント）の順となっています。

**第５図　事業所数（前回比▲8.6％）の産業別寄与度（従業者４人以上）**

従業者数は43万6,048人となっており、24産業のうち17産業で減少、７産業で増加し、全体では前回比1.7％の減少となっています。この数値への影響を産業別の寄与度でみると、減少は、はん用機械（▲0.5ポイント）が最も大きく、次いで繊維（▲0.4ポイント）、金属製品（▲0.4ポイント）の順となっています。増加は、輸送用機械（＋0.3ポイント）が最も大きく、次いで生産用機械（＋0.2ポイント）、家具（＋0.2ポイント）の順となっています。

**第６図　従業者数（前回比▲1.7％）の産業別寄与度（従業者４人以上）**

製造品出荷額等は15兆8,196億円となっており、24産業のうち13産業で減少、11産業で増加し、全体では前回比4.3％の減少となっています。この数値への影響を産業別の寄与度でみると、減少は、石油・石炭（▲3.1ポイント）が最も大きく、次いで鉄鋼（▲1.7ポイント）、電子部品（▲0.5ポイント）の順となっています。増加は、食料品（＋0.5ポイント）が最も大きく、次いで化学（＋0.5ポイント）、業務用機械（＋0.3ポイント）の順となっています。

※ 寄与度について

**第７図　製造品出荷額等（前回比▲4.3％）の産業別寄与度（従業者４人以上）**

製造品出荷額等（前年比▲6.4%減）の産業別寄与度

製造品出荷額等（前年比▲6.4%減）の産業別寄与度

製造品出荷額等（前年比▲6.4%減）の産業別寄与度

寄与度とは、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したのかを示す指標です。

Ａ産業の寄与度 ＝ Ａ産業の対前回比増減率（％）× Ａ産業の製造業に占める前回の構成比（％）÷ 100

**（３）製造品出荷額等を平成18年と平成28年の産業３類型**※**ごとの産業別構成比で比較**

（第２表、第８図）

**～「非鉄金属」1.4倍、「情報通信機械」４分の１、「食料品」1.4倍に～**

製造品出荷額等に係る平成18年と同28年の産業３類型ごとの産業別構成比では、同18年の基礎素材型産業の「非鉄金属」が3.3％から4.5％に上昇、加工組立型産業の「情報通信機械」が4.0％から1.0％に減少、生活関連・その他型産業の「食料品」が5.9％から8.0％に上昇しています。

**第８図　産業別構成比の比較（従業者４人以上）**

※ 平成18年調査の産業別の数値は、平成20年調査から適用となった産業新分類に基づき表しています。

※ 産業３類型について

産業３類型とは、大阪府において製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分です。

・基礎素材型産業：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、

窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

・加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、

輸送用機械

・生活関連・その他型産業：食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

**２．事業所数**

事業所数は１万5,990事業所で、前回に比べ1,511事業所減少（▲8.6％）

**（１）産業別状況**（第２表、第９図）

事業所数の産業別構成比では、金属製品（3,407事業所、構成比21.3％）が最も　　高く、次いで生産用機械（1,814事業所、同11.3％）、プラスチック製品（1,357事業所、同8.5％）の順となっています。

事業所数の産業別の前回増減比較では、金属製品（322事業所減、前回比▲8.6％）、繊維（158事業所減、同▲14.0％）、印刷（144事業所減、同▲11.0％）などすべての産業で減少しています。

**第９図　事業所数の産業別構成比（従業者４人以上）**

事業所数の産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（7,478事業所、構成比46.8％）、加工組立型産業（4,379事業所、同27.4％）、生活関連・その他型産業（4,133事業所、同25.8％）の順となっています。

**（２）従業者規模別状況**（第３,４表、第10図）

事業所数の従業者規模別（小規模層：従業者４～29人、中規模層：同30～299人、　大規模層：同300人以上）の構成比では、小規模層（１万3,293事業所、構成比83.1％）、中規模層（2,558事業所、同16.0％）、大規模層（139事業所、同0.9％）の順となっています。

事業所数の従業者規模ごとの産業別及び産業３類型別の構成比並びに前回増減比較は、次のとおりです。

**〔小規模層〕**

産業別構成比では、金属製品（3,019事業所、構成比22.7％）が最も高く、次いで生産用機械（1,548事業所、同11.6％）、プラスチック製品（1,144事業所、同8.6％）の順となっています。

産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（6,267事業所、同47.1％）、加工組立型産業（3,597事業所、同27.1％）、生活関連・その他型産業（3,429事業所、同25.8％）の順となっています。

事業所数の前回増減比較では、1,528事業所減（前回比▲10.3％）となっています。

**〔中規模層〕**

産業別構成比では、金属製品（381事業所、構成比14.9％）が最も高く、次いで食料品（274事業所、同10.7％）、生産用機械（252事業所、同9.9％）の順となっています。

産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（1,162事業所、同45.4％）、加工組立型産業（728事業所、同28.5％）、生活関連・その他型産業（668事業所、同26.1％）の順となっています。

事業所数の前回増減比較では、18事業所増（前回比＋0.7％）となっています。

**〔大規模層〕**

産業別構成比では、食料品（30事業所、構成比21.6％）が最も高く、次いではん用機械（16事業所、同11.5％）、化学及び生産用機械（ともに14事業所、同10.1％）の順となっています。

産業３類型別構成比では、加工組立型産業（54事業所、同38.8％）、基礎素材型産業（49事業所、同35.3％）、生活関連・その他型産業（36事業所、同25.9％）の順となっています。

事業所数の前回増減比較では、１事業所減（前回比▲0.7％）となっています。

**第10図　事業所数の従業者規模別産業構成比（従業者４人以上）**

**（３）地域別状況**（第10,13-1表、第11図）

事業所数の８地域別構成比では、大阪市地域（5,142事業所、構成比32.2％）、中河内地区（3,871事業所、同24.2％）、泉北地区（1,963事業所、同12.3％）、北河内地区（1,603事業所、同10.0％）、南河内地域（1,028事業所、同6.4％）、泉南地区（946事業所、同5.9％）、三島地区（821事業所、同5.1％）、豊能地区（616事業所、同3.9％）の順となっています。

事業所数の８地域別の前回増減比較では、大阪市地域（585事業所減、前回比▲10.2％）、中河内地区（386事業所減、同▲9.1％）、泉北地区（165事業所減、同▲7.8％）、北河内地区（102事業所減、同▲6.0％）、三島地区（89事業所減、同▲9.8％）、南河内地域（83事業所減、同▲7.5％）、泉南地区（69事業所減、同▲6.8％）、豊能地区（32事業所減、同▲4.9％）と、すべての地域で減少しています。

事業所数の５地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

**〔大阪市地域〕**

産業別構成比では、金属製品（1,015事業所、構成比19.7％）が最も高く、次いで印刷（682事業所、同13.3％）、生産用機械（492事業所、同9.6％）の順となっています。

**〔北大阪地域〕**

産業別構成比では、金属製品（261事業所、構成比18.2％）が最も高く、次いで　　生産用機械（207事業所、同14.4％）、電気機械（146事業所、同10.2％）の順となっています。

**〔東大阪地域〕**

産業別構成比では、金属製品（1,328事業所、構成比24.3％）が最も高く、次いで生産用機械（748事業所、同13.7%）、プラスチック製品（639事業所、同11.7％）の順となっています。

**〔南河内地域〕**

産業別構成比では、金属製品（233事業所、構成比22.7％）が最も高く、次いで　　プラスチック製品（128事業所、同12.5％）、生産用機械（96事業所、同9.3％）の順となっています。

**〔泉州地域〕**

産業別構成比では、金属製品（570事業所、構成比19.6％）が最も高く、次いで　　繊維（482事業所、同16.6％）、生産用機械（271事業所、同9.3％）の順となっています。

**第11図　事業所数の地域別産業構成比（従業者４人以上）**

**３．従業者数**

**第11図　事業所数の地域別産業構成比（従業者４人以上）**

**（１）産業別状況**（第２,８表、第12,13図）

従業者数は43万6,048人で、前回に比べ7,586人減少（▲1.7％）

１事業所当たりの従業者数は27.3人で、前回に比べ1.9人増加（＋7.6％）

従業者数の産業別構成比では、金属製品（６万917人、構成比14.0％）が最も高　　く、次いで食料品（４万8,934人、同11.2％）、生産用機械（４万4,802人、同10.3％）の順となっています。

従業者数の産業別の前回増減比較では、はん用機械（2,093人減、前回比▲7.3％）、繊維（1,649人減、同▲9.9％）、金属製品（1,638人減、同▲2.6％）など24産業のうち17産業で減少し、輸送用機械（1,198人増、同＋4.7％）、生産用機械（853人増、同＋1.9％）、家具（702人増、同＋7.5％）など７産業で増加しています。

**第12図　従業者数の産業別構成比（従業者４人以上）**

従業者数の産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（18万520人、同41.4％）、加工組立型産業（14万3,808人、同33.0％）、生活関連・その他型産業（11万1,720人、同25.6％）の順となっています。

１事業所当たりの従業者数は、産業別では情報通信機械（86.5人）が最も多く、次いで食料品（61.2人）、輸送用機械（61.2人）の順となっています。また、なめし革（11.7人）が最も少なく、次いで繊維（15.5人）、その他（17.2人）の順となっています。

１事業所当たり従業者数の産業別の前回増減比較では、輸送用機械（8.0人増、前回比＋15.0％）、食料品（5.0人増、同＋8.8％）、電子部品（3.3人増、同＋7.9％）など24産業のうち22産業で増加し、情報通信機械（5.9人減、同▲6.4％）、はん用機械（0.4人減、同▲1.1％）の２産業で減少しています。

**第13図　産業別１事業所当たりの従業者数（従業者４人以上）**

**（２）従業者規模別状況**（第３,４表、第14図）

従業者数の従業者規模別の構成比では、中規模層（18万7,338人、構成比43.0％）、小規模層（14万9,524人、同34.3％）、大規模層（９万9,186人、同22.7％）の順となっています。

従業者数の従業者規模ごとの産業別及び産業３類型別の構成比並びに前回増減比較は、次のとおりです。

**〔小規模層〕**

産業別構成比では、金属製品（３万3,396人、構成比22.3％）が最も高く、次いで　生産用機械（１万6,640人、同11.1％）、プラスチック製品（１万3,294人、同8.9％）の順となっています。

産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（７万2,030人、同48.2％）、加工組立型産業（４万701人、同27.2％）、生活関連・その他型産業（３万6,793人、同24.6％）の順となっています。

従業者数の前回増減比較では、１万820人減（前回比▲6.7％）となっています。

**〔中規模層〕**

産業別構成比では、金属製品（２万4,359人、構成比13.0％）が最も高く、次いで　食料品（２万4,012人、同12.8％）、生産用機械（１万7,198人、同9.2％）の順となっています。

産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（８万2,536人、同44.1％）、加工組立型産業（５万4,368人、同29.0％）、生活関連・その他型産業（５万434人、同26.9％）の順となっています。

従業者数の前回増減比較では、1,714人増（前回比＋0.9％）となっています。

**〔大規模層〕**

産業別構成比では、食料品（１万8,335人、構成比18.5％）が最も高く、次いで　　輸送用機械（１万5,898人、同16.0％）、生産用機械（１万964人、同11.1％）の順となっています。

産業３類型別構成比では、加工組立型産業（４万8,739人、同49.1％）、基礎素材型産業（２万5,954人、同26.2％）、生活関連・その他型産業（２万4,493人、同24.7％）の順となっています。

従業者数の前回増減比較では、1,520人増（前回比＋1.6％）となっています。

**第14図　従業者数の規模別産業構成比（従業者４人以上）**

**（３）地域別状況**（第10,13-1表、第15図）

従業者数の８地域別の構成比では、大阪市地域（11万4,667人、構成比26.3％）、中河内地区（８万5,024人、同19.5％）、泉北地区（６万6,739人、同15.3％）、北河内地区（５万8,026人、同13.3％）、三島地区（３万6,388人、同8.3％）、泉南地区（２万8,439人、同6.5％）、南河内地域（２万4,747人、同5.7％）、豊能地区（２万2,018人、同5.0％）の順となっています。

従業者数の８地域別の前回増減比較では、大阪市地域（3,230人減、前回比▲2.7％）、中河内地区（1,652人減、同▲1.9％）、北河内地区（1,592人減、同▲2.7％）、三島地区（1,590人減、同▲4.2％）、南河内地域（1,339人減、同▲5.1％）、泉北地区（791人減、同▲1.2％）の６地域で減少し、豊能地区（1,992人増、同＋9.9％）、泉南地区（616人増、同＋2.2％）の２地域で増加しています。

従業者数の５地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

**〔大阪市地域〕**

産業別構成比では、金属製品（１万7,675人、構成比15.4％）が最も高く、次いで　印刷（１万3,133人、同11.5％）、化学（１万1,564人、同10.1％）の順となっています。

**〔北大阪地域〕**

産業別構成比では、輸送用機械（9,415人、構成比16.1％）が最も高く、次いで食　料品（9,119人、同15.6％）、化学（5,658人、同9.7％）の順となっています。

**〔東大阪地域〕**

産業別構成比では、金属製品（２万2,028人、構成比15.4％）が最も高く、次いで　生産用機械（１万8,213人、同12.7％）、プラスチック製品（１万3,234人、同9.3％）の順となっています。

**〔南河内地域〕**

産業別構成比では、食料品（4,415人、構成比17.8％）が最も高く、次いで金属製　品（3,787人、同15.3％）、プラスチック製品（2,798人、同11.3％）の順となっています。

**〔泉州地域〕**

産業別構成比では、食料品（１万2,484人、構成比13.1％）が最も高く、次いで金　属製品（１万2,479人、同13.1％）、生産用機械（１万576人、同11.1％）の順となっています。

**第15図　従業者数の地域別産業構成比（従業者４人以上）**

**４．製造品出荷額等**

製造品出荷額等は15兆8,196億円で、前回に比べ7,095億円減少（▲4.3％）

１事業所当たりの製造品出荷額等は９億8,935万円で、

前回に比べ4,488万円増加（＋4.8％）

従業者１人当たりの製造品出荷額等は3,628万円で、

前回に比べ98万円減少（▲2.6％）

**（１）産業別状況**（第２,８表、第16,17,18,19図）

製造品出荷額等の産業別構成比では、化学（１兆9,853億円、構成比12.5％）が最も高く、次いで金属製品（１兆4,137億円、同8.9％）、生産用機械（１兆3,716億円、同8.7％）の順となっています。

製造品出荷額等の産業別の前回増減比較では、石油・石炭（5,122億円減、前回比▲28.9％）、鉄鋼（2,854億円減、同▲19.2％）、電子部品（857億円減、同▲20.3％）など24産業のうち13産業で減少し、食料品（854億円増、同＋7.2％）、化学（792億円増、同＋4.2％）、業務用機械（458億円増、同＋33.4％）など11産業で増加しています。

**第16図　製造品出荷額等の産業別構成比（従業者４人以上）**

**第17図　製造品出荷額等の産業別前回比（従業者４人以上）**

製造品出荷額等の産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（８兆815億円、構成　比51.1％）、加工組立型産業（５兆410億円、同31.9％）、生活関連・その他型産業（２兆6,972億円、同17.0％）の順となっています。

　１事業所当たりの製造品出荷額等の府平均（９億8,935万円）を上回っているのは、石油・石炭（247億3,963万円）、飲料・たばこ（40億6,159万円）、化学（38億1,055万円）など24産業のうち10産業となっています。

１事業所当たりの製造品出荷額等の産業別の前回増減比較では、飲料・たばこ（５億2,931万円増、前回比＋15.0％）、情報通信機械（４億2,525万円増、同＋14.9％）、化学（３億2,597万円増、同＋9.4％）など24産業のうち19産業で増加し、石油・石炭（93億7,489万円減、同▲27.5％）、鉄鋼（３億1,517万円減、同▲13.0%）、電子部品(３億934万円減、同▲12.8％)など５産業で減少しています。

**第18図　１事業所当たりの製造品出荷額等の産業別前回比（従業者４人以上）**

従業者１人当たりの製造品出荷額等の府平均（3,628万円）を上回っているのは、石油・石炭（７億2,346万円）、飲料・たばこ（１億7,009万円）、非鉄金属（7,414万円）など24産業のうち９産業となっています。

従業者１人当たりの製造品出荷額等の産業別の前回増減比較では、石油・石炭（３億5,231万円減、前回比▲32.7％）、鉄鋼(1,390万円減、同▲18.1％）、電子部品（1,099万円減、同▲19.2％）など24産業のうち８産業で減少し、飲料・たばこ（1,092万円増、同＋6.9％）、情報通信機械（702万円増、同＋22.7％）、化学（482万円増、同＋7.9％）など16産業で増加しています。

**第19図　従業者１人当たりの製造品出荷額等の産業別前回比（従業者４人以上）**

**（２）従業者規模別状況**（第３,４表、第20図）

製造品出荷額等の従業者規模別の構成比では、中規模層（６兆8,183億円、構成比43.1％）、大規模層（６兆2,249億円、同39.3％）、小規模層（２兆7,764億円、同17.6％）の順となっています。

製造品出荷額等の従業者規模ごとの産業別及び産業３類型別の構成比並びに前回増減比較は、次のとおりです。

**〔小規模層〕**

産業別構成比では、金属製品（5,905億円、構成比21.3％）が最も高く、次いで生　産用機械（2,961億円、同10.7％）、プラスチック製品（2,122億円、同7.6％）の順となっています。

産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（１兆4,924億円、同53.8％）、加工組立型産業（7,252億円、同26.1％）、生活関連・その他型産業（5,587億円、同20.1％）の順となっています。

製造品出荷額等の前回増減比較では、1,676億円減（前回比▲5.7％）となっています。

**〔中規模層〕**

産業別構成比では、化学（9,240億円、構成比13.6％）が最も高く、次いで鉄鋼（6,661億円、同9.8％）、金属製品（6,611億円、同9.7％）の順となっています。

産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（３兆7,908億円、同55.6％）、生活関連・その他型産業（１兆5,391億円、同22.6％）、加工組立型産業（１兆4,885億円、同21.8％）の順となっています。

製造品出荷額等の前回増減比較では、5,928億円減（前回比▲8.0％）となっています。

**〔大規模層〕**

産業別構成比では、輸送用機械（9,350億円、構成比15.0％）が最も高く、次いで化学（8,956億円、同14.4％）、石油・石炭の順となっています。

　産業３類型別構成比では、加工組立型産業（２兆8,272億円、同45.4％）、基礎素材型産業（２兆7,984億円、同45.0％）、生活関連・その他型産業（5,993億円、同9.6％）の順となっています。

　　製造品出荷額等の前回増減比較では、509億円増（前回比＋0.8％）となっています。

**第20図　製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者４人以上）**

**（３）地域別状況**（第10,13-1表、第21,22図）

製造品出荷額等の８地域別の構成比では、泉北地区（４兆4,187億円、構成比27.9％）、大阪市地域（３兆5,578億円、同22.5％）、中河内地区（２兆2,104億円、同14.0％）、北河内地区（１兆7,033億円、同10.8％）、三島地区（１兆4,792億円、同9.4％）、豊能地区（9,233億円、同5.8％）、泉南地区（8,960億円、同5.7％）、南河内地域（6,309億円、同4.0％）の順となっています。

製造品出荷額等の８地域別の前回増減比較では、泉北地区（7,286億円減、前回比▲14.2％）、大阪市地域（770億円減、同▲2.1％）、中河内地区（697億円減、同▲3.1％）、北河内地区（154億円減、▲0.9％）、南河内地域（58億円減、同▲0.9％）の５地域で減少し、豊能地区（1,254億円増、同＋15.7％）、泉南地区（332億円増、同＋3.8％）、三島地区（285億円増、同＋2.0％）の３地域で増加しています。

**第21図　地域別製造品出荷額等（従業者４人以上）**

製造品出荷額等の５地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

**〔大阪市地域〕**

産業別構成比では、化学（6,956億円、構成比19.6％）が最も高く、次いで鉄鋼（3,615億円、同10.2％）、金属製品（3,606億円、同10.1％）の順となっています。

**〔北大阪地域〕**

産業別構成比では、輸送用機械（5,567億円、構成比23.2％）が最も高く、次いで化学（3,856億円、同16.0％）、食料品(2,820億円、同11.7％)の順となっています。

**〔東大阪地域〕**

産業別構成比では、生産用機械（6,481億円、構成比16.6％）が最も高く、次いで電気機械（4,536億円、同11.6％）、金属製品（4,267億円、同10.9％）の順となっています。

**〔南河内地域〕**

産業別構成比では、食料品（1,259億円、構成比20.0％）が最も高く、次いで金属製品（793億円、同12.6％）、プラスチック製品（620億円、同9.8％）の順となっています。

**〔泉州地域〕**

産業別構成比では、石油・石炭（１兆2,374億円、構成比23.3％）が最も高く、次　いで化学（6,105億円、同11.5％）、鉄鋼（5,028億円、同9.5％）の順となっています。

**第22図　製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者４人以上）**

**５．付加価値額**（従業者30人以上の事業所）

**（１）産業別状況**（第２表、第23,24図）

付加価値額は４兆417億円で、前回に比べ148億円増加（＋0.4％）

付加価値額の産業別の構成比では、化学（8,765億円、構成比21.7％）が最も高く、次いで食料品（4,864億円、同12.0％）、生産用機械（3,521億円、同8.7％）の順となっています。

付加価値額の産業別の前回増減比較では、化学（1,104億円増、前回比＋14.4％）、食料品（478億円増、同＋10.9％）、輸送用機械（351億円増、同＋15.8％）など24産業のうち15産業で増加し、石油・石炭（1,304億円減、同▲69.4％）、電子部品（1,153億円減、同▲158.5％）、鉄鋼（193億円減、同▲8.0％）など９産業で減少しています。

**第23図　付加価値額の産業別構成比（従業者30人以上）**

付加価値額の産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（１兆9,684億円、構成比48.7％）、加工組立型産業（１兆2,448億円、同30.8％）、生活関連・その他型産業（8,286億円、同20.5％）の順となっています。

**第24図　付加価値額の産業別前回比（従業者30人以上）**

**（２）従業者規模別状況**（第３表）

付加価値額の従業者規模別の構成比では、中規模層（２兆3,007億円、構成比56.9％）、大規模層（１兆7,410億円、同43.1％）の順となっています。

付加価値額の従業者規模別の前回増減比較では、中規模層（1,078億円増、前回比　　　＋4.9％）で増加し、大規模層（930億円減、同▲5.1％）で減少しています。

**（３）付加価値率**（第２表,第25図）

付加価値率は32.8％となり、前回に比べ1.9ポイント上昇しています。

産業別では、飲料・たばこ（60.0％）が最も高く、次いで情報通信機械（50.8％）、化学（49.8％）の順となっています。また、電子部品（▲13.5％）が最も低く、次いで石油・石炭（6.3％）、非鉄金属（17.9％）の順となっています。

**第25図　産業別の付加価値率（従業者30人以上）**

**６．現金給与総額**

常用労働者に支払われた１年間の現金給与総額は２兆13億円で、

前回に比べ244億円増加（＋1.2％）

雇用者等１人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は495万円で、

前回に比べ14万円増加（＋3.0％）

※ 「常用労働者」「雇用者等」の定義については、「利用上の注意」をご確認ください。

**（１）産業別状況**（第２,８表、第26図）

現金給与総額の産業別構成比では、金属製品（2,580億円、構成比12.9％）が最も高く、次いで生産用機械（2,404億円、同12.0％）、化学（1,695億円、同8.5％）の順となっています。

現金給与総額の産業別の前回増減比較では、生産用機械（155億円増、前回比＋6.9%）、家具（116億円増、同＋24.7％）、プラスチック製品（66億円増、同＋5.9％）など24産業のうち11産業で増加し、はん用機械（85億円減、同▲5.7％）、化学（58億円減、同▲3.3％）、電気機械（40億円減、同▲3.0％）など13産業で減少しています。

雇用者等１人当たりの現金給与額は、産業別では情報通信機械（818万円）が最も多く、次いで石油・石炭（775万円）、家具（714万円）の順となっています。また、食料品（308万円）が最も少なく、次いでなめし革（336万円）、繊維（361万円）の順となっています。

雇用者等１人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の前回増減比較では、情報通信機械（158万円増、前回比＋23.9％）、家具(101万円増、同＋16.4％)、電子部品（71万円増、同＋15.7％）など24産業のうち19産業で増加し、飲料・たばこ（114万円減、同▲18.3％）、窯業・土石（23万円減、同▲4.8％）、輸送用機械（10万円減、同▲1.7％）など５産業で減少しています。

**第26図　雇用者等１人当たりの現金給与額（従業者30人以上）**

**（２）従業者規模別状況**（従業者30人以上）（第８表）

雇用者等１人当たりの現金給与額は、大規模層で598万円、中規模層で443万円となっています。

雇用者等１人当たりの現金給与額の従業者規模別の前回増減比較では、大規模層（17万円増、前回比＋3.0％）、中規模層（13万円増、同＋3.1％）の両方で増加しています。

**７．原材料使用額等**

**（１）産業別状況**（第２表、第27図）

原材料使用額等は９兆3,972億円で、前回に比べ9,409億円減少（▲9.1％）

原材料使用額等の産業別構成比では、化学（9,289億円、構成比9.9％）が最も高く、次いで鉄鋼（8,757億円、同9.3％）、石油・石炭（8,610億円、同9.2％）の順となっています。

原材料使用額等の産業別の前回増減比較では、石油・石炭（4,250億円減、前回比　▲33.0％）、鉄鋼（2,743億円減、同▲23.9％）、非鉄金属（1,100億円減、同▲16.8％）など24産業のうち18産業で減少し、電子部品（318億円増、同＋10.8％）、食料品（293億円増、同＋4.6％）、業務用機械（217億円増、同＋29.7％）など６産業で増加しています。

**第27図　原材料使用額等の産業別構成比（従業者４人以上）**

**（２）原材料率**（従業者30人以上）（第２表、第28図）

原材料率は64.2％となり、前回と比べ2.5ポイント減少しています。

産業別では、電子部品（98.5％）が最も高く、次いで石油・石炭（92.4％）、非鉄金属（80.1％）の順となっています。また、飲料・たばこ（36.7％）が最も低く、次いで窯業・土石（42.5％）、情報通信機械（46.9％）の順となっています。

**第28図　産業別の原材料率（従業者30人以上）**

**８．生産額及び在庫額**（従業者30人以上の事業所）

**（１）生産額**（第２表、第29,30図）

生産額は12兆2,430億円で、前回に比べ6,679億円減少（▲5.2％）

製造品等年末在庫額（製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額）は9,152億円で、

前回年末在庫額に比べ306億円減少（▲3.2％）

生産額の産業別構成比では、化学（１兆7,218億円、構成比14.1％）が最も高く、次いで石油・石炭（１兆2,119億円、同9.9％）、食料品（１兆981億円、同9.0％）の順となっています。

生産額の産業別の前回増減比較では、石油・石炭（5,042億円減、同▲29.4％）、鉄鋼（2,340億円減、同▲19.4％）、非鉄金属（913億円減、同▲13.6％）など24産業のうち12産業で減少し、食料品（888億円増、前回比＋8.8％）、輸送用機械（864億円増、同＋9.1％）、業務用機械（428億円増、同＋53.2％）など12産業で増加しています。

**第29図　生産額の産業別構成比（従業者30人以上）**

生産額の産業３類型別構成比では、基礎素材型産業（６兆1,719億円、構成比50.4％）、加工組立型産業（４兆560億円、同33.1％）、生活関連・その他型産業（２兆151億円、同16.5％）の順となっています。

**第30図　生産額の産業別前回比（従業者30人以上）**

**（２）在庫額**（第２表）

製造品等年末在庫額の産業別の前回増減比較では、石油・石炭（383億円減、前回比▲45.0％）、鉄鋼（165億円減、同▲15.3％）、非鉄金属（110億円減、同▲15.4％）など24産業のうち９産業で減少し、輸送用機械（85億円増、同＋21.5％）、金属製品（81億円増、同＋14.1％）、電気機械（79億円増、同＋14.4％）など15産業で増加しています。

**（３）在庫率**（第２表、第31図）

在庫率は7.9％となり、前回と比べ0.2ポイント上昇しています。

産業別では、はん用機械（14.4％）が最も高く、次いで繊維（14.0％）、生産用機械（12.4％）の順となっています。また、食料品（2.5％）が最も低く、次いで印刷（2.9％）、家具（4.2％）の順となっています。

**第31図　産業別の在庫率（従業者30人以上）**

**９．年間投資総額〔有形固定資産〕**（従業者30人以上の事業所）（第２表、第32,33図）

有形固定資産の年間投資総額は4,373億円で、

前回に比べ603億円増加（＋16.0％）

年間投資総額の産業別構成比では、化学（800億円、構成比18.3％）が最も高く、次いで輸送用機械（555億円、同12.7％）、生産用機械（371億円、同8.5％）の順となっています。

**第32図　年間投資総額の産業別構成比（従業者30人以上）**

年間投資総額の前回増減比較では、輸送用機械（313億円増、前回比＋129.6％）、生産用機械（112億円増、同＋43.3％）、電気機械（102億円増、同＋58.1％）など24産業のうち16産業で増加し、電子部品（76億円減、同▲25.8％）、食料品（53億円減、同▲15.3％）、金属製品（23億円減、同▲7.6％）など８産業で減少しています。

**第33図　年間投資総額の産業別前回比（従業者30人以上）**

**10．工業用地及び工業用水**（従業者30人以上の事業所）

　　　※ 平成29年調査より、調査項目から「回収水」が削除されました。

事業所敷地面積は3,928万1,088㎡で、前回に比べ53万2,427㎡減少（▲1.3％）

１日当たりの用水総使用量は、50万7,991㎥（回収水除く※）

**（１）工業用地**（第５-2,13-2表、第34図）

**① 産業別の状況**

事業所敷地面積の産業別構成比では、化学（648万8,831㎡、構成比16.5％）が最も高く、次いで鉄鋼（616万6,402㎡、同15.7％）、金属製品（336万3,266㎡、同8.6％）の順となっています。

事業所敷地面積の産業別の前回増減比較では、鉄鋼（28万655㎡減、前回比▲4.4％）、金属製品（25万4,033㎡減、同▲7.0％）、はん用機械（11万4,222㎡減、同▲6.1％）など24産業のうち９産業で減少し、プラスチック製品（15万8,156㎡増、同＋10.4％）、非鉄金属（４万8,999㎡増、同＋3.8％）、生産用機械（４万5,993㎡増、同＋1.6％）など15産業で増加しています。

**② 地域別の状況**

事業所敷地面積の８地域別の構成比では、泉北地区（1,426万4,036㎡、構成比36.3％）、大阪市地域（715万3,997㎡、同18.2％）、北河内地区（417万464㎡、同10.6％）、三島地区（384万3,048㎡、同9.8％）、泉南地区（357万3,972㎡、同9.1％）、中河内地区（354万6,930㎡、同9.0％）、豊能地区（148万567㎡、同3.8％）、南河内地域（124万8,074㎡、同3.2％）の順となっています。

事業所敷地面積の市町村別の構成比では、堺市（995万1,740㎡、構成比25.3％）が最も高く、次いで大阪市（715万3,997㎡、同18.2％）、高石市（316万2,218㎡、同8.1％）の順となっています。

**第34図　事業所敷地面積の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）**

**（事業所敷地面積　3,928万1,088㎡）**

**③ １事業所当たりの事業所敷地面積**

１事業所当たりの事業所敷地面積の産業別面積は、石油・石炭（34万833㎡）が最も大きく、次いで飲料･たばこ（４万8,448㎡）、鉄鋼（４万6,018㎡）の順となっています。

１事業所当たりの事業所敷地面積の府平均は１万4,565㎡で、前回増減比較でみると291㎡減、前回比▲2.0％となっています。

**④ 事業所敷地面積1,000㎡当たりの生産額**

事業所敷地面積1,000㎡当たりの生産額は、３億1,168万円となっています。

事業所敷地面積1,000㎡当たりの産業別の生産額は、情報通信機械（７億690万円）が最も高く、次いで電子部品（５億9,703万円）、印刷（５億6,932万円）の順となっています。

**（２）工業用水**（第５-1,５-2,10,13-2表、第35,36図）

**① 産業別の状況**

１日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、化学（13万3,814㎥、構成比26.3％）が最も高く、次いで石油・石炭（５万7,178㎥、同11.3％）、食料品（５万3,594㎥、同10.6％）の順となっています。

**② 地域別の状況**

１日当たりの用水総使用量の８地域別の構成比では、泉北地区（21万2,129㎥、構成比41.8％）、大阪市地域（11万3,987㎥、同22.4％）、三島地区（７万6,402㎥、同15.0％）、泉南地区（４万4,312㎥、同8.7％）、中河内地区（２万4,740㎥、同4.9％）、北河内地区（２万2,180㎥、同4.4％）、豊能地区（7,975㎥、同1.6％）、南河内地域（6,266㎥、同1.2％）の順となっています。

５地域別の１日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、大阪市地域の輸送用機械（３万9,668㎥、構成比34.8％）、北大阪地域のパルプ・紙（２万2,625㎥、同26.8％）、東大阪地域の化学（9,864㎥、同21.0％）、南河内地域の食料品（2,515㎥、同40.1％）、泉州地域の化学（９万2,823㎥、同36.2％）がそれぞれの地域で第１位の割合を占めています。

１日当たりの用水総使用量の市町村別の構成比では、大阪市（11万3,987㎥、構成比22.4％）が最も高く、次いで堺市（11万3,589㎥、同22.4％）、高石市（８万5,762㎥、同16.9％）の順となっています。

**第35図　１日当たり用水総使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）**

**（１日当たり用水総使用量　50万7,991㎥）**

**③ 水源別使用量の状況**

１日当たりの用水総使用量の水源別構成比では、工業用水道（31万6,749㎥、構成比62.4％）、上水道（８万6,636㎥、同17.1％）、井戸水（６万6,239㎥、同13.0％）、その他の淡水（３万8,367㎥、同7.6％）の順となっています。

**第36図　１日当たり用水総使用量の水源別構成比（従業者30人以上）**

**（１日当たり用水総使用量 50万7,991㎥）**

**11．参考　大阪府の全国における位置**

**（１）都道府県別順位**（第９表、第37,38,39図）

**第37図　上位10都道府県事業所数（従業者４人以上）**

**第38図　上位10都道府県従業者数（従業者４人以上）**

**第39図　上位10都道府県製造品出荷額等（従業者４人以上）**

**（２）製造品出荷額等の特化係数**※**でみる大阪府の産業別特徴**（第40図）

大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数でみると、石油・石炭が2.1と最も高く、次いで金属製品が1.9、印刷が1.8の順となっています。

**第40図　産業中分類別特化係数（製造品出荷額等）（従業者４人以上）**

※ 平成29（2017）年工業統計表 産業別統計表の平成31年２月25日訂正内容を反映したものです。

※ 特化係数について

特化係数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国の構成比と比較したもので、

産業構造がどの分野に偏っているかを見ることができます。

特化係数が１に近いほど全国の水準に近く、１を超えると全国の水準より比重が高いことを

示します。

**参考資料：全国及び大阪府の製造品出荷額等の産業別構成比**

